

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	脱炭素推進事業				事業番号	010-057	
担当部署名	環境	局	カーボンニュートラル推進	部	脱炭素先行地域推進室	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(3) ゼロカーボンシティの推進		
			有	取組の方向性	①脱炭素型都市構造・社会システムの構築					
		寄与するKPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）					
			有	現状値	14.1%(2017年度)		目標値	19.0%(2025年度)		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール13気候変動に具体的な対策を		ターゲット	13.3		
			有	取組	脱炭素型社会システム・ライフスタイルへの転換					
		寄与するKPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）					
			有	現状値	19.1%(2020年度)		目標値	19.0%(2025年)		
2	関連計画			堺環境戦略、堺市地球温暖化対策実行計画						
3	事業開始年度			平成 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律、大阪府気候変動対策の推進に関する条例						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区、出先機関						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民・事業者、地方自治法に定められた市有施設				対象数	単位	
						—	—	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	・市の事務事業から排出される温室効果ガス排出量を削減するため、市自らが率先して市有施設における省エネ・再エネ導入・省CO2に取り組み、設備等の効果的な運用改善による光熱費の削減等ファシリティマネジメントを推進する。 ・国から脱炭素先行地域として採択された「堺エネルギー地産地消プロジェクト」の実現を図る。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	・市有施設の省エネ・省CO2や光熱費の削減を図るため、本庁舎のZEB化改修を図るESCO事業者を公募する。 ・市有施設で調達する電力を、追加性のある市内産の再生可能エネルギー由来の電力に切り替えるため、オフサイトPPA事業者を公募する。 ・府営住宅集約後の活用地にZEH-Mを建設する事業者に対し、設計費用を支援する。 ・その他、既に市有施設に設置している太陽光発電設備の点検・整備や、本庁舎電気自動車充電用設備改修工事を実施する。						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	補助対象事業者、受託者						
10	公民連携・協働事業	ESCO事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
	市の事務事業における温室効果ガス排出量の削減率（2013年度比） ※エネルギー起源によるもの	%		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値	35.4	37.4	39.3	41.3
			実績値	40.2	集計中		
	達成率	114%					
当該指標を選定した理由		温室効果ガスの削減は本事業の主目的であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		堺市地球温暖化対策実行計画の削減目標					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
	省エネ改修及び再エネ導入に向けた調査回数	回		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			目標値	30	30	30	
			実績値	39	35		
			達成率	130%	117%		
	当該指標を選定した理由		各施設の省エネ取組や再エネ導入状況を現地確認した上で、積極的な省エネ改修や再エネ導入を推進することにより、CO2削減に寄与するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		市自ら実施する省エネ取組等の現地調査回数					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		脱炭素推進事業				事業番号		010-057			
-------	--	---------	--	--	--	------	--	---------	--	--	--

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		決算		決算		当初予算	決算	当初予算	
13	事業費（a）	7,320		21,748		83,947	4,838	18,408	
	国支出金			12,100		76,823	2,300	7,707	
	府支出金								
	市債								
	その他（カーボニュートラル基金繰入金）			4,224					
	受益者負担金(使用料、手数料等)	1,925		1,985		1,964	1,932	1,966	
	一般財源	5,395		3,439		5,160	606	8,735	
14	人件費（b）	36,900		41,000		49,300	49,300	49,100	
15	年間経費（c）=（a）+（b）	44,220		62,748		133,247	54,138	67,508	

事業費の内訳

（単位：千円）

16	事業費内訳	項 目	年度		事業費	うち一般財源	項 目	年度		事業費	うち一般財源
		堺エネルギー地産地消プロジェクト補助金	R5	決算	0	0	本庁舎電気自動車充電用設備改修工事費	R5	決算	0	0
			R6	予算	2,000	0		R6	予算	8,412	5,364
		事業者選定委員会報酬	R5	決算	81	81	会計年度任用職員人件費（報酬、期末手当、費用弁償）	R5	決算	2,300	0
			R6	予算	204	204		R6	予算	2,659	0
		小中学校PV機器修繕	R5	決算	223	223	その他（普通旅費、消耗品費、通信運搬費等）	R5	決算	0	0
			R6	予算	1,420	1,420		R6	予算	1,325	1,325
		太陽光発電設備点検業務	R5	決算	547	302		R5	決算		
			R6	予算	700	422		R6	予算		
		太陽光発電システムリース料	R5	決算	1,687	0		R5	決算		
			R6	予算	1,688	0		R6	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	①	市の事務事業における温室効果ガス排出量の削減率（2013年度比）	%	40	集計中
	②	上記①にかかる年間経費	千円	62,748	54,138
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	1,560,896	
	備考（算出についての説明等）				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和5年度においては、小学校に設置された太陽光発電設備の修繕・点検委託と地域会館等でのリース業務を行った。太陽光発電量の維持に寄与するものである。
	なお、令和5年度の事業費の決算額が当初予算額を大幅に下回った理由については、当年度予定していた公共施設への太陽光発電導入リース事業の工事が全国的なケーブル不足により遅延したことから工事の完了を令和6年度に延期とし、それに伴い、リース事業者へ補助金として交付する予定であった国支出金についても令和6年度へ繰り越したことによる。（令和6年度歳入予定）

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	令和5年度においては、次年度以降に実施する斎場ESCO事業、本庁舎ESCO事業、市有施設への太陽光発電設備設置事業の準備を進めており、堺市基本計画2025のKPIである「市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）19.0%」に寄与するものである。
----	---